

第 2 7 期 計 算 書 類

〔 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日 〕

キャピタル・パートナーズ証券株式会社

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,919,579	流動負債	1,557,267
現金・預金	1,463,861	トレーディング商品	4,057
預託金	710,000	商品有価証券等	—
トレーディング商品	47,129	デリバティブ取引	4,057
商品有価証券等	47,129	約定見返勘定	—
デリバティブ取引	—	信用取引負債	119,102
約定見返勘定	25,728	信用取引借入金	108,302
信用取引資産	119,102	信用取引貸証券受入金	10,800
信用取引貸付金	108,302	預り金	1,070,553
信用取引借証券担保金	10,800	受入保証金	5,000
立替金	100,123	有価証券等受入未了勘定	37,128
短期差入保証金	28,170	短期借入金	100,000
短期貸付金	60,000	未払金	63,305
前払費用	9,067	未払費用	91,843
未収入金	247,655	未払法人税等	35,642
未収収益	108,384	賞与引当金	25,525
その他の流動資産	355	リース債務	5,109
固定資産	26,993	固定負債	158,549
有形固定資産	15,357	退職給付引当金	116,708
建物	9,438	資産除去債務	1,236
器具・備品	164	繰延税金負債	463
リース資産	5,755	リース債務	1,672
無形固定資産	—	長期未払金	38,469
ソフトウェア	—	特別法上の準備金	5,633
投資その他の資産	11,635	金融商品取引責任準備金	5,633
投資有価証券	1,677	負債合計	1,721,451
出資金	2,442	純資産の部	
長期差入保証金	2,880	株主資本	1,224,698
長期前払費用	4,635	資本金	1,000,000
		資本剰余金	—
		資本準備金	—
		その他資本剰余金	—
		利益剰余金	224,698
		利益準備金	41,202
		その他利益剰余金	183,496
		繰越利益剰余金	183,496
		評価・換算差額等	423
		その他有価証券評価差額金	423
		純資産合計	1,225,122
資産合計	2,946,573	負債・純資産合計	2,946,573

損 益 計 算 書

〔 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,495,245
受 入 手 数 料	1,224,945	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	257,980	
金 融 収 益	12,319	
金 融 費 用		6,794
純 営 業 収 益		1,488,450
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,284,585
取 引 関 係 費	621,931	
人 件 費	368,291	
不 動 産 関 係 費	45,661	
事 務 費	91,844	
減 価 償 却 費	7,980	
租 税 公 課	24,732	
その他の販売費・一般管理費	124,143	
営 業 利 益		203,864
営 業 外 収 益		8,661
受 取 利 息	1,424	
雑 益	7,236	
営 業 外 費 用 損	5	5
経 常 利 益		212,520
特 別 利 益		-
特 別 損 失		11,081
貸 倒 引 当 金 繰 入	11,081	
税引前当期純利益		201,439
法人税、住民税及び事業税		50,842
法人税等調整額		△24
当 期 純 利 益		150,621

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首 残高	1,000,000	—	—	—	41,202	32,875	74,077	1,074,077
剰余金の 配当	—	—	—	—	—	—	—	—
当期 純利益	—	—	—	—	—	150,621	150,621	150,621
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期 変動額計	—	—	—	—	—	150,621	150,621	150,621
当期末 残高	1,000,000	—	—	—	41,202	183,496	224,698	1,224,698

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	297	297	1,074,374
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	150,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125	125	125
当期変動額計	125	125	150,747
当期末残高	423	423	1,225,122

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券、デリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 - (1) 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。
 - (2) 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法を採用しております。なお、有限責任事業組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 8 年～18 年、器具備品 4 年～10 年であります。
 - (2) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の自己都合要支給額に基づき計上しております。
 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。
6. 金融商品取引責任準備金
 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に基づき、金融商品取引

業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
8. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

【重要な会計上の見積り】

貸倒引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
貸倒引当金 125,583 千円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。
債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌事業年度の計算書類において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産 預金 50,000 千円
上記の資産に銀行取引に係る根担保が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。
2. 立替金について、貸倒引当金 125,583 千円を控除しております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 72,130 千円
4. 差入有価証券等
 - (1) 差入れている有価証券等の時価額
信用取引貸証券 9,630 千円
信用取引借入金の本担保証券 91,346 千円
差入保証金代用有価証券 71,895 千円
 - (2) 差入れを受けている有価証券の時価額
信用取引借証券 9,630 千円
信用取引貸付金の本担保証券 91,346 千円
受入保証金代用有価証券 73,249 千円
5. 偶発債務
主な偶発債務の内容は以下のとおりであります。
(訴訟関連)
当事業年度末において、当社に対して顧客より証券事故に関する 4 件の訴訟が提起されてお
り、継続中であります。これらの係争に係る損害賠償請求額の合計は 21,685 千円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	357,057千円
関係会社に対する短期金銭債務	29,121千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営 業 取 引 高	
営 業 収 益	一千円
販売費及び一般管理費	137,518 千円
営業取引以外の取引高	
営 業 外 収 益	1,424 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 131,948 株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び退職給付引当金（否認額）であります、全額、評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上及び投資有価証券の時価評価に伴い発生する評価差額であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【資産除去債務に関する注記】

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 15 年と見積り、割引率は 0.784%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,226 千円
時の経過による調整額	9 千円
期末残高	1,236 千円

【リース取引により使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、並びにその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によっております。

資金運用については短期的な預金等のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されておりますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されております。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については事業推進目的等で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターンの確保に努めております。

また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底しております。具体的には、信用取引に関する与信管理を営業総務部、コンプライアンス部で日々行っているほか、総合企画部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に則した社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）を予め定めるとともに、ロスカット基準などを設けたうえで、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に定める取り扱いを適用した有限責任事業組合等への出資については、表には含めており

ません（（注2）参照）。

また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定（資産）、信用取引資産、立替金、短期差入保証金、短期貸付金、未収入金、未収収益、信用取引負債、預り金、受入保証金、有価証券等受入未了勘定、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
商品有価証券等	47,129	47,129	—
投資有価証券	678	678	—
長期差入保証金	2,880	2,341	△538
資産合計	50,688	50,149	△538
リース債務	6,781	6,714	△67
長期末払金	38,469	37,876	△593
負債合計	45,250	44,590	△660
デリバティブ取引	(4,057)	(4,057)	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

商品有価証券等、投資有価証券

商品有価証券等、投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローと、返還までの期間及び国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、その将来キャッシュ・フローと、支払日までの期間及び国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

外国為替証拠金取引の時価は、外国為替証拠金取引契約を締結している会社から提示された時価によっており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
有限責任事業組合等への出資	999
出資金	2,442

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

当社では、主な収益を以下のとおり認識しております。

「委託手数料」においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行等する履行義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である約定日から概ね数営業日以内に支払を受けております。

「募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料」においては、募集申込が完了した時点で履行義務が充足されることから、当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である募集等申込日から払込日又は受渡日等までに支払を受けております。

「その他の受入手数料」には、様々なサービスに係る受入手数料が含まれておりますが、主な受入手数料は「代理事務手数料」「私募集扱手数料」となります。

「代理事務手数料」においては、主に投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。取引価格は投資信託の純資産等を参照して算定されます。当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。通常の支払期限について、多くの場合、投資信託の決算日後から数営業日以内に支払を受けております。

「私募集扱手数料」においては、主に匿名組合等との契約に基づき、金融商品の組成に係る事務を履行する義務を負っております。当該手数料においては、事務サービス提供完了時（一時点）に収益を認識しております。通常の支払期限について、サービス提供完了日が属する月の翌月ま

でに支払を受けております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は名称	議決権の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社	キャピタルフィナンシャルホールディングス株式会社	被所有 直接 (100%)	役員の兼任 業務委託 資金融資	経営指導料の支払	109,800	-	-
				出向負担金の受取	8,373	未収入金	207,545
				資金の貸付	60,000	短期貸付金	60,000
				利息の受取	1,424	未収収益	234
				本店事務所の敷金返還請求権の譲渡	-	未収入金	28,469
				費用の立替	16,370	立替金	51,638

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営指導料については、提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	氏名又は名称	議決権の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社の子会社	キャピタルアセットマネジメント株式会社	なし	当社が販売する投資信託の委託会社	信託報酬の受取	32,503	未収収益	9,593
				成功報酬の受取	18,386	-	-
	キャピタルリサーチ&インベストメンツ株式会社	なし	グループ投資情報・投資銀行会社	費用の立替	13,729	立替金	125,583
	キャピタルフィナンシャルアドバイザーズ株式会社	なし	グループ金融商品仲介業者	仲介業務委託報酬	200,849	未払費用	31,224

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 信託報酬については、市場実勢等を勘案して決定しております。
- (2) 仲介業務委託報酬については、提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (4) キャピタル リサーチ&インベストメンツ株式会社への立替金に対し、125,583 千円の貸倒

引当金を計上しております。また、当事業年度において 11,081 千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額	9,284 円 88 銭
1 株当たり当期純利益金額	1,141 円 52 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益 金 額	150,621 千円
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	— 千円
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 利 益 金 額	150,621 千円
普 通 株 式 の 期 中 平 均 株 式 数	131,948 株

第 27 期計算書類附属明細書

〔 自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日 〕

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価格	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価格	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	11,356	—	—	1,917	9,438	19,523	28,961
	器具・備品	983	—	—	819	164	32,147	32,311
	リース資産	10,998	—	—	5,242	5,755	20,458	26,214
	計	23,338	—	—	7,980	15,357	72,130	87,488
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—	—		

2.引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	114,502	11,081	—	125,583
賞与引当金	24,000	25,525	24,000	25,525
退職給付引当金	122,543	11,550	17,385	116,708
金融商品取引責任準備金	5,633	—	—	5,633

3. 販売費・一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目		金 額
取引関係費	支 払 手 数 料	544,977
	取引所・協会費	3,216
	通 信 ・ 運 送 費	41,590
	旅 費 ・ 交 通 費	12,086
	広 告 宣 伝 費	342
	交 際 費	19,718
	小 計	621,931
人 件 費	役 員 報 酬	67,883
	役 員 賞 与	23,700
	従 業 員 給 料	180,693
	その他の報酬・給料	21,287
	退 職 給 付 費 用	12,201
	福 利 厚 生 費	41,996
	賞 与	△4,995
	賞 与 引 当 金 繰 入	25,525
	小 計	368,291
不動産関係費	不 動 産 費	26,082
	器 具 ・ 備 品 費	19,579
	小 計	45,661
事 務 費	事 務 委 託 費	84,706
	事 務 用 品 費	7,138
	小 計	91,844
減 価 償 却 費		7,980
租 税 公 課		24,732
その他の販売費・一般管理費		124,143
合 計		1,284,585